



オーストリア

国際協力が進む商品テストだが

- ICRT ホームページ <https://www.international-testing.org/>
- オーストリア消費者情報協会ホームページ <https://www.konsument.at/cs/Satellite?pagename=Konsument/MagazinArtikel/Detail&cid=318924132545>

地形的に外国との距離が近いヨーロッパでは、他国機関と共同の商品テストを古くから模索してきた。その点、言語が共通のドイツとオーストリアでは共同作業が容易である。そこで、ドイツ商品テスト財団とオーストリア消費者情報協会は、テストを分担して情報誌に掲載するなど協力関係を続けている。

連携の動きは他国でもみられ、オランダ消費者協会とベルギー消費者協会が初の共同テストを行ったのは1968年である。間もなくドイツ商品テスト財団が加わり、1972年にETG(欧州テストグループ)と名付けられた後は、イギリス、フランス、デンマーク等の機関が加わった。さらに、統一的なテスト手法の確立が急務となったことから、1990年にETGを基礎としてICRT(国際消費者テスト機構)が設立された(本拠地ロンドン)。これによりヨーロッパの

主要テスト機関の共同業務が制度化され、1機関では予算的に難しい自動車の衝突テスト等にも対応できるようになった。現在、参加機関は30を超え、アメリカ、ニュージーランド、ブラジル、タイ、中国など欧州外にも広がっているが、日本からの参加はない。

もっとも、国際的な共同テストが常にうまくいくとは限らない。このほど、オーストリア消費者情報協会が公表した失敗例は衝撃を与えた。同協会は他国の機関と共同で、紙製コーヒーフィルターの比較テストを行い、複数商品から高濃度の鉛が検出されたと発表した。しかし、これは鉛の検出試験を担当した他国機関の分析ミスが要因だとして、ホームページにおわびと訂正を掲載した。今後はその機関と共同でテストを行うことはないという。



ドイツ

ゴマの原産地に注意を

- バーデン=ヴュルテンベルク州 CVUA シュツットガルト ホームページ https://www.ua-bw.de/pub/beitrag.asp?subid=1&Thema_ID=5&ID=3296&Pdf=No&lang=DE
- 商品テスト財団「テスト」2021年3月号 <https://www.test.de/Sesam-im-Test-4-von-44-Sesam-Produkten-enthalten-Schadstoffe-5711573-0/>

パン、菓子、ミューズリーの具、サラダのトッピングなど用途が広いゴマだが、2020年秋、ヨーロッパ全域でネガティブな報道が相次いだ。インド産ゴマの種子から、EUでは食品への使用が禁止されているエチレンオキシドが高濃度で検出されたからである。欧州委員会のRASFF(食品・飼料に関する緊急警報システム)に最初に報告したのはベルギーで、その後、インド産ゴマを原材料に使う数々の食品の回収に発展した。インドなど一部の国では、香辛料やナッツを滅菌するために、変異原性、発がん性があるとされる同物質が今でも使われている。

そこで、バーデン=ヴュルテンベルク州CVUA(化学・獣医学検査局)シュツットガルトでは、インド産を含むゴマ計22検体を対象に、エチレンオキシドとその生成物である2-クロロエタノールの検査を行っ

た。その結果、インド産の4検体を含む5検体で残留基準値(0.05mg/kg)を超過していたが、有機品の中で基準値を超えるものはなかったという。

続いて、商品テスト財団も同様のテストを実施した。ゴマの種子26商品のほか、ゴマを使ったペースト、菓子、油などを含む計44商品を対象とした。その結果、ゴマ4商品から基準値を大きく超えるエチレンオキシド、2-クロロエタノールが検出された。いずれも14倍から526倍という著しい超過だったという。このうち2商品がインド産、1商品がインドとナイジェリアの併記だが、ワースト商品の原産国表示は「さまざまな国」となっており、実態不明である。同財団は、インド産および原産国不明の商品は買わないほうがよいと助言する。



イギリス

EVの公共充電スポットを使いやすく

- Which? ホームページ <https://press.which.co.uk/whichpressreleases/fragmented-electric-car-public-charging-networks-must-be-overhauled/>
- CCC ホームページ <https://www.theccc.org.uk/wp-content/uploads/2020/12/Sector-summary-Surface-transport.pdf>

2050年までに温室効果ガス排出量ゼロの達成をめざすイギリスでは、2030年にはガソリン車、ディーゼル車の新車販売が禁止となる。CCC（気候変動委員会）が2020年12月に発表した第6次炭素予算では、国内EV（電気自動車）が2030年には約1200万台になると予測、それに伴い充電インフラも急拡大が必要として、現在約1万8000カ所の公共充電スポットを2032年までには約32万カ所以上に増やしたいとしている。そこで、Which?は、公共充電スポットの供給業者のネットワークについて、その料金システムや特徴などを調査した。

ガソリンはどのスタンドでも現金やクレジットカードなどで支払えるが、公共充電スポットではこれらの決済手段はほとんど使えない。各ネットワークの専用アプリをスマホにダウンロードするか、

ウェブサイトにて会員登録し支払口座とリンクしたRFID*カードが発行されるとその充電スポットが利用できる。政府は2020年春以降設置されるすべての高速充電スポットでカード決済を可能にするよう業界を指導してきたが、法規制ではないため、従業者は1割に満たず、しかもアプリやRFIDカード利用より料金が割高になる。また、先駆的EVメーカーが自前の超高速充電スポットの一部の利用を同社製EVに限定するなどの問題が判明したという。

Which?は、利便性を高めるため、単一のアプリ、RFIDカード、登録アカウントをすべてのネットワークで使えるよう改善を要請。また、単一メーカー車限定の充電スポットを開放することや、時間制徴収ではなく充電量制に統一することも提言している。

* 非接触でICチップのデータを読み書きする技術



アメリカ

補聴器のイライラを解消するヒント

- CR ホームページ <https://www.consumerreports.org/hearing-aids/fix-hearing-aid-problems/>
<https://www.consumerreports.org/cro/hearing-aids.htm>

NIDCD（国立聴覚・伝達障害研究所）によるとアメリカでは約4800万人に何らかの聴覚障がいがあり、その多くは高齢者で、75歳になると約半数が難聴だ。原因は加齢や大音量への長時間暴露のほか、先天性や薬剤・疾病など。放置するとうつ病、記憶力や集中力の減退、さらには認知症の誘因にもなるという。補聴器が必要な人は約2880万人だが、これまでは発話者に近づき、さらに唇の動きを読むなどで辛うじてコミュニケーションが可能だった軽度～中等度の聴覚障がい者が、パンデミックによるソーシャルディスタンスやマスクの着用によって新たに補聴器を求めることも増えているという。

CR（コンシューマーレポート）では購入ガイドで推奨銘柄や販売者を紹介、また補聴器の不調や装着時の不快感などで使用をやめてしまうと孤独を深め

るとして、自分で調整するためのヒントや、聴覚士や耳鼻科医に相談すべきケースなどを解説している。

いくつかを紹介する。● マスクを外す際に耳掛けタイプ補聴器も外れて落下・破損・紛失するのを防ぐには、マスクひもを後頭部で留める、補聴器をひも付きクリップで着衣に留める ● 音響フィードバック（ハウリング）はマスクが擦れる雑音でも原因となるが、最新のデジタル技術で大幅に改善されている。耳あかを耳鼻科で除去し補聴器を耳穴にぴったり合わせて音漏れを防ぐとよい ● 特に新規ユーザーが一日中うるさいと嫌う環境音に対しては、マイクの指向性の調整を聴覚士に依頼する ● 使わないときに補聴器の電池スペースを一晩開放し、高まった湿度を放出すると電池が長持ちする*、など。

* 空気電池を外したら付属のシールを電池のプラス極につけておく